

第36回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2019年9月1日から2020年8月31日まで)

株式会社明光ネットワークジャパン

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.meikonet.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 7社 (前連結会計年度 9社)

連結子会社の名称 株式会社MAXISエデュケーション、株式会社ケイライン、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーション、株式会社早稲田EDU、国際人材開発株式会社、株式会社古藤事務所、株式会社東京医進学院
(当連結会計年度において、当社が保有する株式会社ユーデック株式の全てを売却いたしました。これに伴い、株式会社ユーデック及び同社の完全子会社である株式会社晃洋書房を連結の範囲から除外しております。)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 COCO-RO PTE. LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称 NEXCUBE Corporation, Inc.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

会社等の名称 COCO-RO PTE LTD、明光文教事業股份有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

NEXCUBE Corporation, Inc.は、決算日が12月末日であるため、6月末日現在で実施した仮決算に基づく決算書を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商 品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

b. 仕 掛 品 …………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

c. 貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産 …………… 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無 形 固 定 資 産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リ ー ス 資 産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長 期 前 払 費 用 …………… 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ① 連結子会社の事業年度等に関する事項 … 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- ② のれんの償却方法及び償却期間 … のれんは、合理的に見積もった期間（8年、10年、13年）で均等償却しております。
- ③ 退職給付に係る会計処理の方法 … 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎とした額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ④ 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当する事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

該当する事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当する事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、基幹事業である「明光義塾直営事業」及び「明光義塾フランチャイズ事業」において、2020年3月2日より3月15日まですべての教室を休講としたほか、緊急事態宣言以降、宣言解除までの期間は、対象地域の自治体からの要請に応じて、教室での授業を休講といたしました。そのような中で、オンライン個別指導を順次開始（一部の教室を除く。）したものの、2020年7月以降についても新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束の目途が立たず、新規入会生徒数の減少や小中学校及び高等学校の夏休み期間の短縮による夏期講習の低迷などにより、厳しい経営成績となりました。

また、「日本語学校事業」についても、新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限によって、2020年4月以降の新入生が入学出来ない状況となっております。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予想することは困難なことから、外部情報源に基づく情報等を踏まえて、新型コロナウイルス感染症による影響が今後、2022年8月期までの一定期間は継続するとの仮定のもと、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、今後の経済活動への影響は不透明であり、上記の仮定の状況に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(当社グループの取締役及び従業員に対する株式報酬制度の導入について)

当社は、2020年8月24日開催の取締役会において、当社及び当社の主要グループ子会社の取締役（社外取締役を除きます。）並びに対象会社の従業員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額は、1,111百万円であります。

(連結損益計算書に関する注記)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
教室設備	提出会社の明光義塾21教室 (北海道、宮城県、埼玉県、東京都、神奈川県、 岐阜県、大阪府、兵庫県)	建物及び構築物	16百万円
		工具、器具及び備品	0百万円
		長期前払費用	2百万円
本社及び 教室設備等	連結子会社株式会社MAXISエデュケーション の本社設備(東京都新宿区)及び明光義塾等教室 (山梨県、埼玉県、東京都、神奈川県、静岡県、 石川県、愛知県)	建物及び構築物	68百万円
		工具、器具及び備品	15百万円
		ソフトウェア	0百万円
		電話加入権	0百万円
		長期前払費用	5百万円
		のれん	575百万円
本社及び 教室設備等	連結子会社株式会社ケイラインの本社設備(東京 都世田谷区)及び明光義塾教室(東京都、神奈川 県、静岡県、愛知県)	建物及び構築物	21百万円
		工具、器具及び備品	1百万円
		長期前払費用	5百万円
		のれん	460百万円
本社及び 教室設備等	連結子会社株式会社ケイ・エム・ジーコーポレー ションの本社設備(京都府京都市中京区)及び明 光義塾教室(滋賀県、奈良県、京都府)	建物及び構築物	17百万円
		工具、器具及び備品	0百万円
		長期前払費用	0百万円
		のれん	216百万円
—	連結子会社株式会社早稲田EDU (東京都新宿区)	のれん	332百万円
—	連結子会社国際人材開発株式会社 (東京都北区)	のれん	710百万円
合計	—	—	2,453百万円

当社グループは、主として1校舎(教室)をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉えグルーピングする方法を採用するとともに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業ごとに資産のグルーピングを行っております。本社等につきましては、全社資産としてグルーピングを行っております。のれんについては、会社単位でグルーピングを行っております。

提出会社の明光義塾教室については、営業損益又は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、対象資産が建物付属設備等であるため評価額を零として評価しております。

連結子会社5社については、同社の業績が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により当初想定した計画を下回って推移しており、外部情報源に基づく情報等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症による影響が今後、2022年8月期までの一定期間は継続するという仮定のもと事業計画を見直した結果、当初計画していた収益が見込めなくなったと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローを9.2%で割り引いて算定しております。

なお、連結子会社2社（株式会社早稲田EDU、国際人材開発株式会社）については、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づきのれんを全額償却しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	27,803,600	—	—	27,803,600
合 計	27,803,600	—	—	27,803,600
自 己 株 式				
普 通 株 式 (注)	1,246,574	1,473,400	—	2,719,974
合 計	1,246,574	1,473,400	—	2,719,974

(注) 2020年6月1日の取締役会決議による自己株式の取得

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2019年10月25日 取 締 役 会	普通株式	398	15	2019年8月31日	2019年11月18日
2020年4月10日 取 締 役 会	普通株式	398	15	2020年2月29日	2020年5月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2020年10月30日 取 締 役 会	普通株式	376	利益剰余金	15	2020年8月31日	2020年11月24日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び投資育成を目的としたベンチャー企業投資に関連する株式であります。満期保有目的の債券は信用リスク、時価のある株式については市場価格の変動リスク及び時価のない株式については、当該企業の財政状態及び経営成績等により減損のリスク等に晒されております。

敷金及び保証金は、不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金及び保証金であります。これは、退去時に返還されるものであり、家主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に関する信用リスクについては、生徒・取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

敷金及び保証金に関する信用リスクは、家主ごとの支出額は少額でありますので、そのリスクは僅少であると認識しております。

② 市場リスクの管理

時価のある有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクについて、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金計画を作成すること等の方法により管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年8月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,015	7,015	—
(2) 売掛金	845		
貸倒引当金（※）	△46		
	799	799	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	909	907	△1
②その他有価証券	1,223	1,223	—
(4) 敷金及び保証金	1,006	1,006	—
資産計	10,954	10,952	△1
(1) 買掛金	119	119	—
(2) 未払法人税等	287	287	—
負債計	407	407	—

（※）売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

- ① 満期保有目的の債券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	399	405	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	509	502	△7
合 計	909	907	△1

- ② その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は1,674百万円であり、売却益の合計額は994百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 株式	915	414	501
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,015	514	501
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 株式	1	2	△0
	(2) 債券	206	212	△6
	(3) その他	—	—	—
	小計	208	215	△7
合 計		1,223	729	493

(4) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

国債の利回り等がマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	179
匿名組合出資金	100
非上場株式	8

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について468百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,010	—	—	—
売掛金	845	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100	200	400	200
その他有価証券のうち満期があるもの				
信託受益権	100	—	—	—
匿名組合出資	100	—	—	—
合計	8,156	200	400	200

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	377円67銭
2. 1株当たり当期純損失	85円21銭

(重要な後発事象に関する注記)

(会社分割)

当社は、2020年7月31日開催の取締役会の決議に基づき、2020年9月1日付で、当社の明光義塾直営事業の一部を新設分割し、新たに設立した「株式会社One link」に同事業を承継いたしました。

(1) 新設分割の目的

当社は、「教育・文化事業への貢献を通じて人づくりを目指す」「フランチャイズノウハウの開発普及を通じて自己実現を支援する」という2つの経営理念を掲げ、「自立学習」「個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」の直営及びフランチャイズシステムでの全国展開をしており、個別指導塾のパイオニアとして、個別指導の運営技術、フランチャイズ展開に高い評価を受けております。

今後は、迅速な意思決定及び独立採算による責任体制の明確化を図り、経営人材を育成していくことが更なる成長のために急務と捉えております。本新設分割は、その一環として戦略的に実施いたしました。

(2) 新設分割の日程

新設分割計画承認取締役会決議日 2020年7月31日

分割効力発生日 2020年9月1日

(注) 本新設分割は、会社法第805条の規定に基づく簡易新設分割の手続きにより、株主総会による新設分割計画の承認を得ずに行うものであります。

(3) 新設分割の方法

当社を分割会社とし、新たに設立した「株式会社One link」を承継会社とする分社型の新設分割（簡易新設分割）です。

(4) 新設分割に係る割当ての内容

新設会社である「株式会社One link」は、本新設分割に際して普通株式300株を発行し、その全てを当社に割当て交付いたします。

(5) 本新設分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 本新設分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の変更はありません。

(7) 新設分割設立会社の概要

商 号 株式会社One link

事 業 内 容 個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売

本 店 所 在 地 大阪府箕面市西小路3丁目1番1号

代表者の氏名・役職 代表取締役社長 田原 一

資 本 金 の 額 50百万円

承 継 す る 資 産 105百万円

承 継 す る 負 債 11百万円

(8) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- ② 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。
- ③ その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商 品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- ② 貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 …………… 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

(2) 無 形 固 定 資 産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リ ー ス 資 産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長 期 前 払 費 用 …………… 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当する事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

該当する事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当する事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、基幹事業である「明光義塾直営事業」及び「明光義塾フランチャイズ事業」において、2020年3月2日より3月15日まですべての教室を休講としたほか、緊急事態宣言以降、宣言解除までの期間は、対象地域の自治体からの要請に応じて、教室での授業を休講といたしました。そのような中で、オンライン個別指導を順次開始（一部の教室を除く。）したものの、2020年7月以降についても新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束の目途が立たず、新規入会生徒数の減少や小中学校及び高等学校の夏休み期間の短縮による夏期講習の低迷などにより、厳しい経営成績となりました。

当社においては、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予想することは困難なことから、外部情報源に基づく情報等を踏まえて、新型コロナウイルス感染症による影響が今後、2022年8月期までの一定期間は継続するとの仮定のもと、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、今後の経済活動への影響は不透明であり、上記の仮定の状況に変化が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(当社の取締役及び従業員に対する株式報酬制度の導入について)

当社は、2020年8月24日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び従業員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、492百万円であります。
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く。）

短期金銭債権	141百万円
短期金銭債務	17百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引（収入分）	797百万円
営業取引（支出分）	36百万円
営業取引以外の取引（収入分）	51百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	2,719,974株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	110百万円
未払事業税	14百万円
未払事業所税	3百万円
貸倒引当金	12百万円
投資有価証券評価損	143百万円
関係会社株式評価損	751百万円
関係会社株式の投資簿価修正	33百万円
未払費用	47百万円
従業員長期未払金	33百万円
役員長期未払金	30百万円
資産除去債務	58百万円
その他	45百万円
小計	1,283百万円
評価性引当額	△975百万円
繰延税金資産合計	308百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	151百万円
資産除去債務に対応する資産	22百万円
繰延税金負債合計	173百万円
繰延税金資産（負債）純額	134百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当する事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	390円30銭
2. 1株当たり当期純損失	63円88銭

(重要な後発事象に関する注記)

連結計算書類の(重要な後発事象に関する注記)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。